

Ⅱ 令和7年度予算の概要

1. 令和7年度当初予算のあらまし

【1】編 成 方 針

府財政は、堅調な大阪経済を背景に、府税収入は過去最大と見込むものの、主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費の増加、金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要がある。

このため、今回の予算編成においては、「府政運営の基本方針 2025」に基づき、2025 年大阪・関西万博の成功に向けた取組や、新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」の検討状況を踏まえ、速やかに着手する必要がある大阪の持続的な成長・発展のための取組に限られた財源を重点配分しました。

【2】予 算 規 模

単位:億円、%				
区 分	R 6 当 初	R 7 当 初	増 減 額	前 年 度 比
一 般 会 計	31,972	32,714	742	102.3
特 別 会 計	28,903	31,107	2,204	107.6
計	60,875	63,820	2,946	104.8

○全体の特徴

- 府税収入は企業業績の堅調な推移と雇用・所得環境の改善などにより増加し、当初予算ベースで過去最大
- 府税収入の増加による税関連歳出の増加に加え、人件費や社会保障関係経費などの義務的支出が増加
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少

（一般会計予算規模における増減の主な理由）

- ・市町村への地方消費税交付金などの税関連歳出の増（＋538億円）
- ・給与改定の実施などによる人件費の増（＋141億円）
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増（＋466億円）
- ・万博推進局運営費負担金の減（▲227億円）

（特別会計予算規模における増減の主な理由）

- ・府債の元金償還等の増加などによる公債管理特別会計の予算規模の増（＋1, 265億円）
- ・地方消費税の増に伴う地方消費税清算特別会計の予算規模の増（＋1, 175億円）

○一般歳出ベース: 2兆5, 440億円、前年度当初比 100. 4%、91億円の増。

（公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計）

○義務的支出: 2兆1, 108億円、前年度当初比 106. 4%、1, 262億円の増。

（人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費（義務的経費）の合計）

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7 当初
								当初	補正後	
歳 出 総 額 （調整前）	26,393 (30,866)	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	36,421	31,972	32,573	32,714
一 般 歳 出	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	29,573	25,349	24,592	25,440

* H29 年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成 30 年 4 月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】一般会計の内訳

1 歳 出

○人 件 費: 7, 237億円(前年度当初比 102. 0%、＋141億円)

給与改定の実施による増加などにより、141億円の増。

		令和7年度		対前年度比	
・条約定数 (一般会計)	知事部局	7,250	人	0	人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	44,138	人	＋ 530	人
	公安委員会(警察職員)	23,303	人	＋ 11	人
	その他	194	人	0	人
	計	74,885	人	＋ 541	人

・人件費の推移

単位:億円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7 当初
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	
人 件 費	6,793	6,726	6,736	6,671	6,600	6,764	6,591	7,095	7,145	7,237
給 料 等	6,285	6,222	6,269	6,231	6,186	6,355	6,412	6,740	6,776	7,030
退職手当	508	504	467	440	415	409	179	356	369	207

<参考>令和6年度の主な給与改定について

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1 給料表の改定（3. 3 2 %） | 【実施時期：令和6年4月1日】 |
| 2 期末勤勉手当を0. 1 月分引上げ | 【実施時期：令和6年6月期・1 2 月期】 |

○公 債 費:3,337億円(前年度当初比 103.6%、+117億円)
最終償還を迎える府債の元利償還や、府債の満期一括償還に備える積立金の増加などにより、117億円の増。

単位:億円										
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
公 債 費	3,128	3,159	3,260	3,237	3,320	3,376	3,316	3,220	3,395	3,337
(参考)府債残高	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	52,832	51,758	51,151	48,939

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。

○建設事業費: 1,848億円(前年度当初比 93.4%、▲131億円)
大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。
モノレール道整備にかかる国庫補助事業が増加する一方で、大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗による減少などにより、131億円の減。

単位:億円										
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
建設事業費	1,513	1,592	1,519	1,469	1,567	1,604	1,675	1,979	1,859	1,848
補 助	855	902	886	971	996	883	904	888	894	901
うち国直	58	73	84	106	112	85	87	94	94	76
単 独	658	690	634	497	571	721	772	1,091	965	947

令和7年度当初予算のあらまし

○一般施策経費: 1兆6,470億円(前年度当初比 100.5%、+77億円)
*義務経費(扶助費) 中小企業向け制度融資預託金の減少があるものの、支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加などにより、77億円の増。

単位:億円										
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般施策経費	10,864	10,551	10,672	22,242	30,691	23,082	17,482	16,393	16,584	16,470
うち貸付金	2,661	2,483	2,278	8,730	7,729	7,085	6,134	6,095	5,158	5,354
うち補助金等	6,144	5,770	6,039	10,976	18,076	11,699	8,130	7,763	8,086	8,440

《主なもの》 R7当初			
・中小企業向け制度融資預託金	5,331 億円	・施設型給付費等負担金	626 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,396 億円	・児童福祉施設事業費	414 億円
・介護給付費負担金	1,263 億円	・GIGA スクール構想加速化基金事業	207 億円
・私学関係助成	977 億円	・地域医療介護総合確保基金事業	205 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	937 億円	・児童手当給付費	171 億円

《増減の大きいもの》 R6当初→R7当初			
(補助金等(社会保障関係経費))		(貸付金)	
・障がい者自立支援給付費等負担金	+150 億円	・中小企業向け制度融資預託金	▲738 億円
・児童福祉施設事業費	+79 億円		
・施設型給付費等負担金	+92 億円	(その他)	
・介護給付費負担金	+61 億円	・子ども食料支援事業費	+25 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+44 億円	・2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費	+16 億円

(補助金等(その他))	
・GIGA スクール構想加速化基金事業	+191 億円
・選挙執行費(参議院議員)・国勢調査等調査費	+89 億円
・私立高等学校等生徒授業料支援補助金	+57 億円
・生産性向上・職場環境整備等事業費	+45 億円
・福祉施設、医療機関、私立学校等への光熱費等支援	+43 億円
・万博推進局運営費負担金	▲227 億円

＜参考＞
○ 2025 年大阪・関西万博の成功に向けた取組や、新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」の検討状況を踏まえ、速やかに着手する必要がある大阪の持続的な成長・発展のための取組: 1 0 8 億円
○ 宿泊税を活用した取組: 6 2 億円 ※上記万博の成功と大阪の成長に向けた取組に一部含む

■令和7年度当初予算における社会保障関係経費の状況

＜社会保障関係経費の内訳＞

・社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で 107.8%、508 億円の増。

科目等		R6 当初		R7 当初		増 減	
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
福 祉 費	社会福祉費 重層的支援体制整備事業交付金など	74 (37)	55 (37)	97 (46)	76 (46)	23 (9)	21 (9)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立 支援医療費（更生医療）給付費など	1,008 (862)	996 (859)	1,150 (1,014)	1,137 (1,011)	142 (152)	141 (152)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減 負担金など	1,455 (1,304)	1,338 (1,304)	1,508 (1,355)	1,391 (1,354)	53 (50)	53 (50)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や 児童福祉施設事業費など	1,303 (1,046)	1,156 (963)	1,458 (1,192)	1,326 (1,099)	155 (146)	170 (136)
	生活保護費 生活保護給付費など	46 (45)	25 (25)	46 (45)	26 (26)	0 (0)	1 (1)
健 康 医療費	公衆衛生費等 措置入院及び通院医療費、難病対策費など	765 (359)	363 (180)	671 (390)	416 (196)	▲94 (31)	53 (16)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康 保険基盤安定事業費負担金など	2,604 (2,403)	2,426 (2,386)	2,716 (2,412)	2,444 (2,396)	112 (9)	17 (10)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担 金や私立専門学校授業料等減免事業費など	192 (192)	164 (164)	259 (259)	215 (215)	67 (67)	52 (52)
合 計		7,447 (6,247)	6,524 (5,917)	7,905 (6,713)	7,032 (6,343)	458 (466)	508 (426)

＊（ ）内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

＊上表の数値は職員人件費を含まない。

＊公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

＊文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費（国制度分）の額。

＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞

・地方消費税率引上げによる増収額（1,245 億円）は、全額を社会保障関係経費（7,032 億円）の財源として活用。

単位:億円			
	R6 当初	R7 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額（市町村への交付金を除く）	1,251	1,245	▲6
【歳出】 社会保障関係経費（一般財源ベース）	6,524	7,032	508

2 歳 入

○府税収入

・令和7年度見込み 1兆6,283億円（前年度当初比 111.5% +1,674億円）
・実質税収 1兆4,290億円（前年度当初比 110.0% +1,301億円）

＊雇用・所得環境の改善や定額減税の影響がなくなることから、個人府民税が増収。

また、企業業績が堅調に推移していることで法人二税が増収となることに加え、物価高や円安による地方消費税の増収、宿泊税制度の改正による宿泊税の増収などにより、全体では令和6年度当初予算と比べ増収。

個人府民税	3,544億円	（前年度当初比	119.0%	+567億円）
法人二税	5,649億円	（前年度当初比	110.8%	+551億円）
地方消費税	4,773億円	（前年度当初比	106.8%	+305億円）
宿泊税	73億円	（前年度当初比	271.8%	+46億円）

・府税収入の推移

	単位:億円									
	H2 決算	H19 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	13,425	13,039	12,813	13,960	14,521	14,812	14,608	15,827	16,283
実質税収	13,510	11,591	12,359	11,347	12,285	13,052	13,246	12,990	14,181	14,290
法人二税	7,982	5,667	4,702	4,103	4,565	4,946	5,088	5,097	5,503	5,649

＊平成 29 年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置（平成 30 年 4 月）に伴い、関連予算を調整した後の数値。

＊実質税収は、（府税＋譲与税＋精算金収入）－（税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等）。

＊法人二税のピークは、平成元年度（8,352億円）。

○地方譲与税:1,827億円（前年度当初比 109.9%、+164億円）

・うち特別法人事業譲与税:1,790億円（前年度当初比 110.3%、+167億円）

○地方交付税:3,367億円（前年度当初比 105.6%、+180億円）

・令和7年度地方財政計画により、臨時財政対策債の発行額はゼロ

・地方交付税の推移

	単位:億円									
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,448	2,360	2,478	2,594	3,804	3,121	3,400	3,187	3,669	3,367
〔臨時財政対策債〕	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[409]	[667]	[310]	[297]	[0]
	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,530)	(4,067)	(3,497)	(3,966)	(3,367)

＊（ ）内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債 : 1, 101億円(前年度当初比 72. 6%、▲415億円)
通常債(※)や行政改革推進債の減少に加え、
臨時財政対策債の発行額がゼロとなり、府債は415億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する
地方債。

・通常債 1, 013億円 (前年度当初比 92. 2% ▲86億円)
・行政改革推進債 88億円 (前年度当初比 81. 8% ▲20億円)
・臨時財政対策債 0円 (前年度当初比 皆減 ▲310億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。また、全会計の府債
残高も前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計 府債発行額	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,331	1,516	1,266	1,101
一般会計 府債残高	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	52,832	51,758	51,151	48,939
全会計残高	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,182	58,000	57,345	54,900
うち臨財債等残高	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,590]	[33,596]	[32,321]	[32,295]	[30,515]
うちその他残高	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,447]	[25,585]	[25,679]	[25,050]	[24,385]

*臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 7, 527億円(前年度当初比 89. 2%、▲916億円)
中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少や財政調整
基金繰入金の減少などにより、その他歳入は916億円の減。

・貸付金元利収入 5, 390億円 (前年度当初比 88. 0% ▲738億円)
・財政調整基金繰入金 503億円 (前年度当初比 82. 6% ▲106億円)
(交付税精算対応分)

＜参考＞地方交付税算定における精算制度への対応

普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定においては正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

令和7年度当初予算のあらまし

○財政調整基金 :520億円 (前年度当初比 76. 5%、▲160億円)
の取崩し 社会保障関係経費や人件費の増加があるものの、実質税収の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、160億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残 高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)

R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619 (2,262)	1,583 (2,266)	1,746

*上段は当初見込み、下段は令和5年度までは決算額、令和6年度は6号補正後見込み。

*上記残高には、地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残 高
◆ 令和6年度当初予算編成	680		1,583
◇ 令和5年度決算取崩し (最終取崩しなし⇒決算取崩しなし)	0		1,583
◇ 令和5年度決算剰余金の編入		133	1,716
◆ 令和6年度1号～5号補正	161		1,554
◆ 令和6年度6号補正 (取崩額 現計 841 億円⇒最終 130 億円)	▲711		2,266
□ 令和7年度当初予算編成	520		1,746

令和7年度当初予算【計数表】

1歳出

(1)性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,096,167	34.3	1,124,155	34.4	27,988	102.6
人 件 費	709,519	22.2	723,665	22.1	14,146	102.0
扶 助 費	64,667	2.0	66,823	2.0	2,156	103.3
公 債 費	321,981	10.1	333,667	10.2	11,686	103.6
税 関 連 歳 出	328,432	10.3	382,223	11.7	53,790	116.4
建 設 事 業 費	197,919	6.2	184,827	5.6	▲ 13,092	93.4
国 庫 補 助	88,818	2.8	90,145	2.8	1,327	101.5
単 独	109,101	3.4	94,682	2.9	▲ 14,419	86.8
一 般 施 策 経 費	1,574,633	49.2	1,580,157	48.3	5,524	100.4
貸 付 金	609,457	19.0	535,396	16.4	▲ 74,061	87.8
補 助 金 等	776,295	24.3	844,031	25.8	67,736	108.7
積 立 金	11,815	0.4	11,491	0.4	▲ 324	97.3
そ の 他	177,066	5.5	189,239	5.8	12,174	106.9
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3
う ち 一 般 歳 出	2,534,923	79.3	2,543,981	77.8	9,058	100.4
うち義務的支出(＊)	1,984,611	62.1	2,110,831	64.5	126,220	106.4

＊ 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2)目的別内訳

単位:百万円、%

目 的 別	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,385	0.1	2,413	0.1	28	101.2
総 務 費	130,377	4.1	120,941	3.7	▲ 9,437	92.8
福 祉 費	400,402	12.5	438,875	13.4	38,473	109.6
健 康 医 療 費	346,061	10.8	347,489	10.6	1,428	100.4
商 工 労 働 費	632,536	19.8	558,370	17.1	▲ 74,166	88.3
環 境 農 林 水 産 費	22,595	0.7	21,001	0.6	▲ 1,594	92.9
都 市 整 備 費	139,756	4.4	156,371	4.8	16,615	111.9
都 市 計 画 費	6,413	0.2	3,198	0.1	▲ 3,215	49.9
警 察 費	289,937	9.0	303,488	9.3	13,551	104.7
教 育 費	609,890	19.1	633,078	19.3	23,188	103.8
そ の 他	616,800	19.3	686,138	21.0	69,338	111.2
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3

(3)部局別内訳

令和7年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

部 局 名	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
副 首 都 推 進 局	45,617	1.4	24,375	0.7	▲ 21,242	53.4
政 策 企 画 部	9,505	0.3	12,451	0.4	2,946	131.0
万 博 推 進 局	34,191	1.1	11,506	0.4	▲ 22,684	33.7
総 務 部	22,297	0.7	31,455	1.0	9,158	141.1
財 務 部	671,445	21.0	740,091	22.6	68,645	110.2
ス マ ー ト シ テ ィ 戦 略 部	1,369	0.0	1,486	0.0	117	108.5
府 民 文 化 部	9,845	0.3	12,394	0.4	2,550	125.9
I R 推 進 局	656	0.0	602	0.0	▲ 54	91.8
福 祉 部	399,382	12.5	437,451	13.4	38,068	109.5
健 康 医 療 部	346,061	10.8	347,489	10.6	1,428	100.4
商 工 労 働 部	632,536	19.8	558,370	17.1	▲ 74,166	88.3
環 境 農 林 水 産 部	22,689	0.7	21,067	0.6	▲ 1,623	92.8
都 市 整 備 部	135,122	4.2	151,393	4.6	16,271	112.0
大 阪 都 市 計 画 局	6,413	0.2	3,198	0.1	▲ 3,215	49.9
大 阪 港 湾 局	5,444	0.2	5,475	0.2	30	100.6
公 安 委 員 会	289,937	9.1	303,488	9.3	13,551	104.7
教 育 庁	564,641	17.7	609,072	18.6	44,431	107.9
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費＋職員費＋公債費)を整理

単位:百万円、%

部 局 名	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
副 首 都 推 進 局	48,429	1.5	26,779	0.8	▲ 21,650	55.3
政 策 企 画 部	11,228	0.4	15,178	0.5	3,951	135.2
万 博 推 進 局	34,191	1.1	11,506	0.4	▲ 22,684	33.7
総 務 部	25,526	0.8	33,433	1.0	7,907	131.0
財 務 部	530,153	16.6	585,051	17.9	54,899	110.4
ス マ ー ト シ テ ィ 戦 略 部	1,369	0.0	1,486	0.0	117	108.5
府 民 文 化 部	12,114	0.4	14,087	0.4	1,974	116.3
I R 推 進 局	656	0.0	602	0.0	▲ 54	91.8
福 祉 部	401,708	12.6	439,764	13.5	38,056	109.5
健 康 医 療 部	355,293	11.1	355,266	10.9	▲ 26	100.0
商 工 労 働 部	635,803	19.9	561,327	17.2	▲ 74,476	88.3
環 境 農 林 水 産 部	25,102	0.8	24,018	0.7	▲ 1,084	95.7
都 市 整 備 部	228,207	7.1	261,161	8.0	32,954	114.4
大 阪 都 市 計 画 局	7,448	0.2	4,350	0.1	▲ 3,098	58.4
大 阪 港 湾 局	7,613	0.2	7,663	0.2	50	100.7
公 安 委 員 会	296,850	9.3	310,964	9.5	14,114	104.8
教 育 庁	575,464	18.0	618,727	18.9	43,263	107.5
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3

2 歳 入

令和7年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

区 分	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,460,824	45.7	1,628,262	49.8	167,438	111.5
【 実 質 税 収 】	【1,298,954】		【1,429,036】		【130,082】	【110.0】
個 人 府 民 税	297,668	9.3	354,355	10.8	56,687	119.0
法 人 二 税	509,735	15.9	564,859	17.3	55,124	110.8
地 方 消 費 税	446,802	14.0	477,305	14.6	30,503	106.8
そ の 他 の 税	206,619	6.5	231,743	7.1	25,124	112.2
地 方 譲 与 税	166,258	5.2	182,690	5.6	16,432	109.9
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	162,285	5.1	179,023	5.5	16,738	110.3
地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.8	4,000	0.1	▲ 20,000	16.7
地 方 交 付 税	318,700	10.0	336,700	10.3	18,000	105.6
国 庫 支 出 金	231,476	7.2	256,949	7.8	25,473	111.0
府 債	151,620	4.7	110,090	3.4	▲ 41,530	72.6
通 常 債	109,822	3.4	101,257	3.1	▲ 8,565	92.2
臨 時 財 政 対 策 債	31,000	1.0	0	0.0	▲ 31,000	皆減
行 政 改 革 推 進 債	10,798	0.3	8,833	0.3	▲ 1,965	81.8
そ の 他	844,274	26.4	752,671	23.0	▲ 91,603	89.2
貸 付 金 元 利 収 入	612,870	19.2	539,029	16.5	▲ 73,841	88.0
財 政 調 整 基 金	128,834	4.0	102,318	3.1	▲ 26,516	79.4
そ の 他	102,571	3.2	111,325	3.4	8,754	108.5
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3
財 政 調 整 基 金 除 く	3,068,318	96.0	3,169,044	96.9	100,726	103.3
う ち 一 般 財 源 (*)	2,027,906	63.4	2,176,148	66.5	148,242	107.3

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

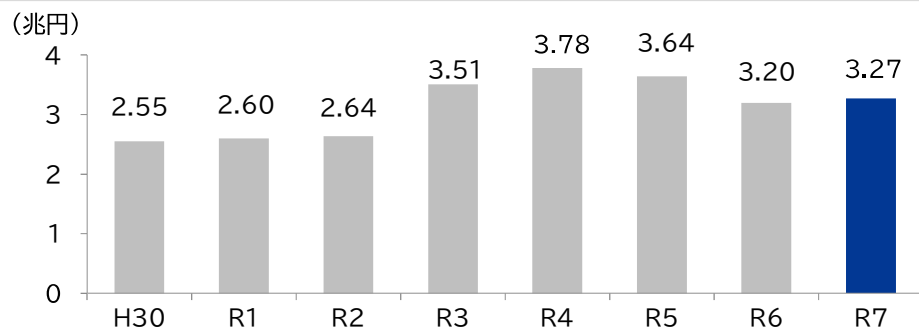
令和7年度当初予算額

令和7年度当初予算のあらまし

- 堅調な大阪経済（実質成長率は3.2%と全国以上、府内総生産(名目)は43兆円と過去最高など）を背景に、府税収入は過去最大と見込む
- 主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費の増加、金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要がある
- こうした考えに基づき、万博の成功に向けた取組や、新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」の検討状況を踏まえ、大阪の持続的な成長・発展に向けた取組に重点化した

当初予算	令和6年度	令和7年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 1,972 億円	3兆 2,714 億円	+ 742 億円	+ 2.3%
特別会計	2兆 8,903 億円	3兆 1,107 億円	+ 2,204 億円	+ 7.6%

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

主な増減要因(一般会計)

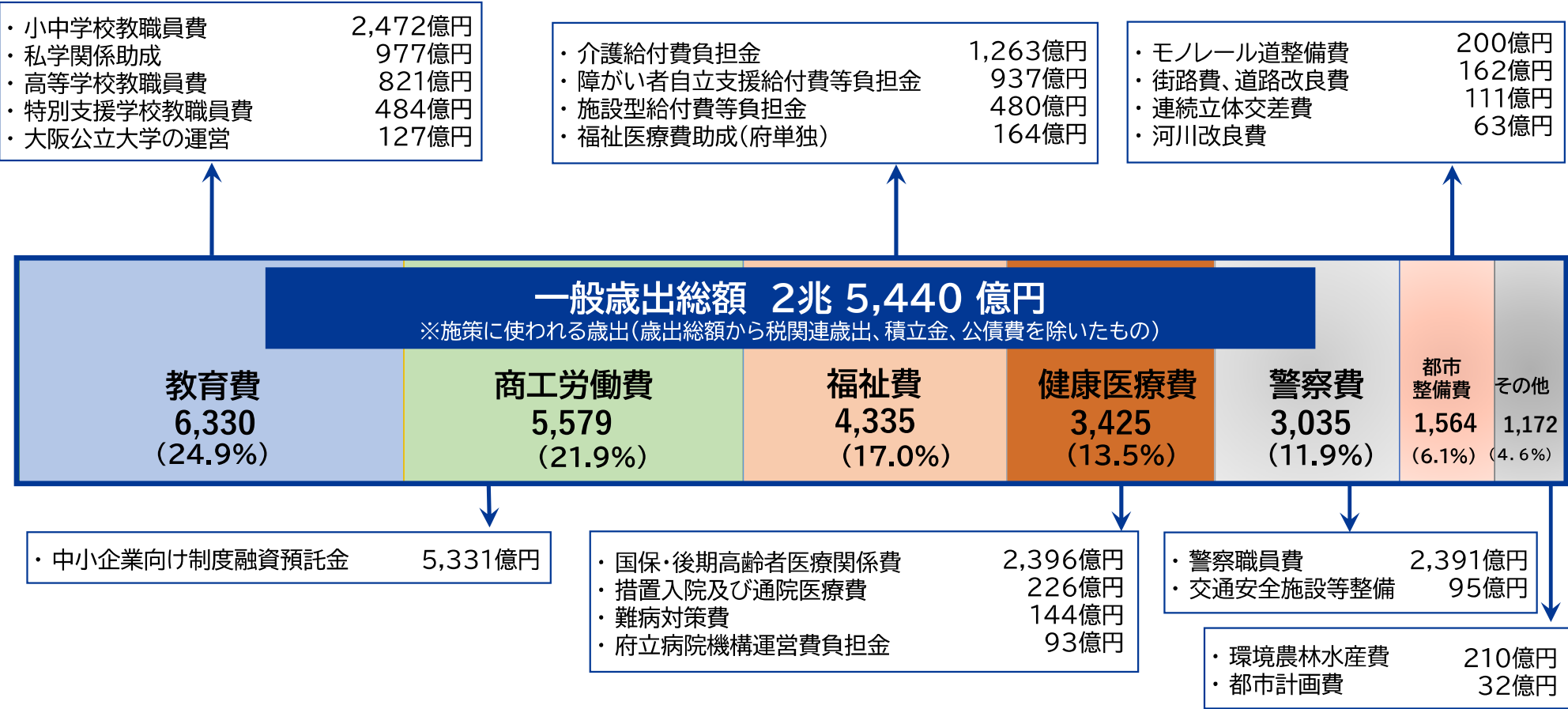
- 税関連歳出の増（市町村への地方消費税交付金等） + 538億円
- 社会保障関係経費 + 466億円
- 給与改定の実施などによる人件費の増 + 141億円

主な増減要因(特別会計)

- 公債管理特別会計及び地方消費税清算特別会計（元金償還等の増） + 2,440億円

一般歳出の内訳

令和7年度当初予算のあらまし



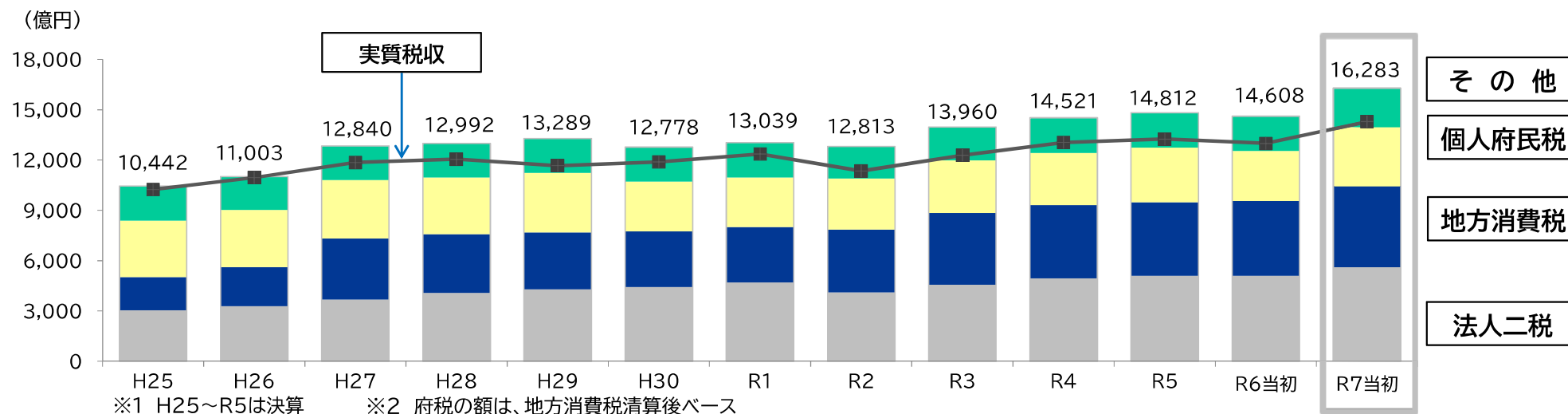
府税収入の動向

令和7年度当初予算のあらまし

- 府税収入は企業業績の堅調な推移と雇用・所得環境の改善などにより増加し、当初予算ベースで過去最大

	R5決算	R6当初	R7当初	増減
府 税	1兆 4,812 億円	1兆 4,608 億円	1兆 6,283 億円	+ 1,674 億円
実質収収	1兆 3,246 億円	1兆 2,990 億円	1兆 4,290 億円 (+10.0%)	

※ 実質収収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)



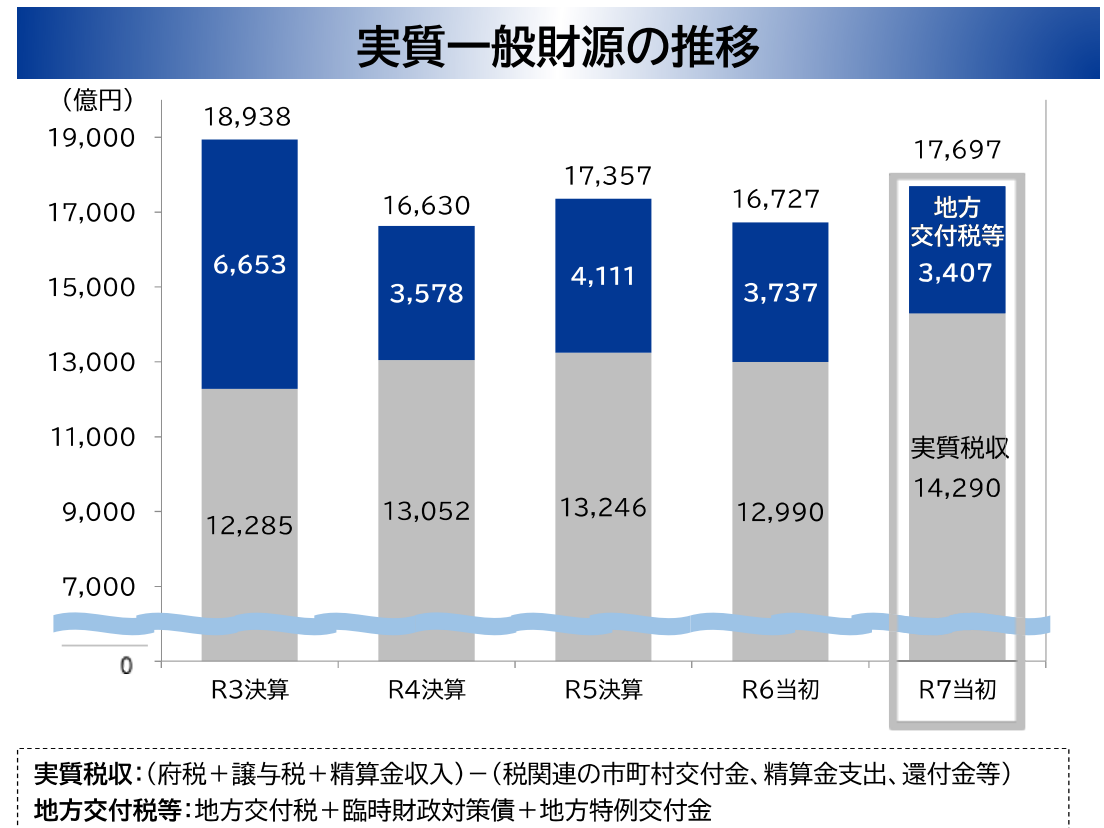
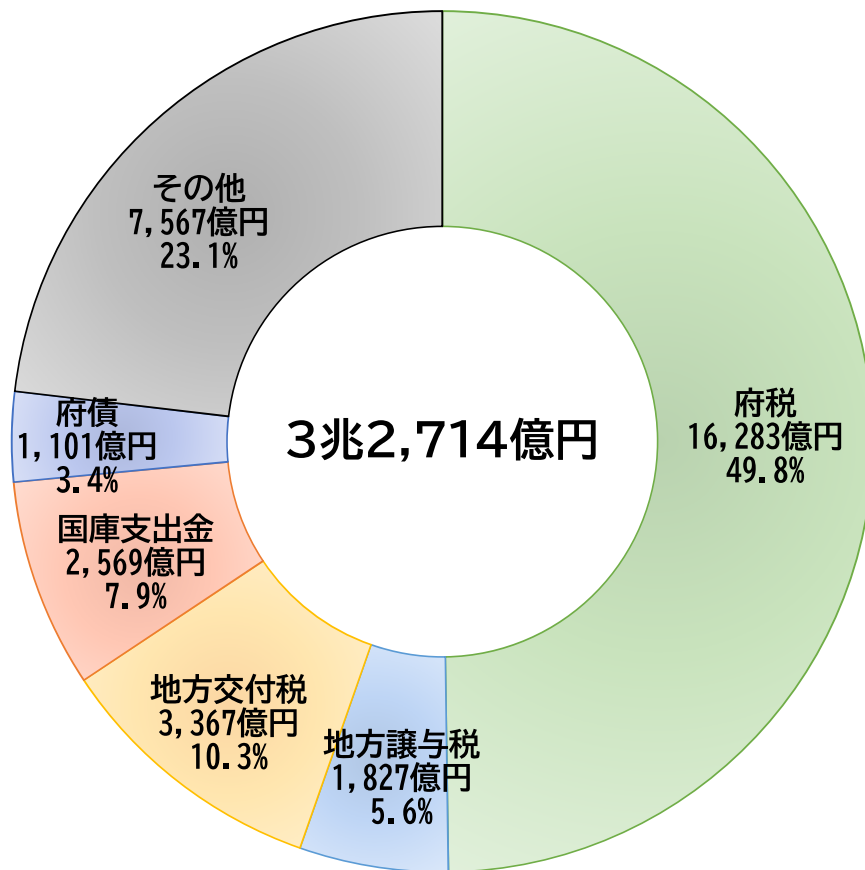
令和7年度当初予算のあらまし

-
- (億円)
- 7,000
- 6,000
- 5,000
- 4,000
- 3,000
- 2,000
- 1,000
- 0
- H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6当初 R7当初
- ※ H22～R5は決算
- 臨時財政対策債
- 地方交付税
- 臨財債ピーク
- 臨財債皆減(ゼロ)
- | 年度 | 地方交付税 | 臨時財政対策債 | 臨財債 | 合計 |
|------|-------|---------|-------|----|
| H22 | 2,995 | 3,226 | 6,220 | |
| H23 | 2,973 | 2,781 | 5,754 | |
| H24 | 2,844 | 2,912 | 5,756 | |
| H25 | 2,844 | 3,074 | 5,918 | |
| H26 | 2,764 | 2,630 | 5,394 | |
| H27 | 2,826 | 1,835 | 4,660 | |
| H28 | 2,764 | 1,519 | 4,283 | |
| H29 | 2,448 | 1,515 | 3,962 | |
| H30 | 2,360 | 1,532 | 3,892 | |
| R1 | 2,478 | 1,389 | 3,867 | |
| R2 | 2,594 | 1,386 | 3,980 | |
| R3 | 3,804 | 2,800 | 6,604 | |
| R4 | 3,121 | 409 | 3,530 | |
| R5 | 3,400 | 667 | 4,067 | |
| R6当初 | 3,187 | 310 | 3,497 | |
| R7当初 | 3,367 | 0 | 3,367 | |

歳入の内訳

令和7年度当初予算のあらまし

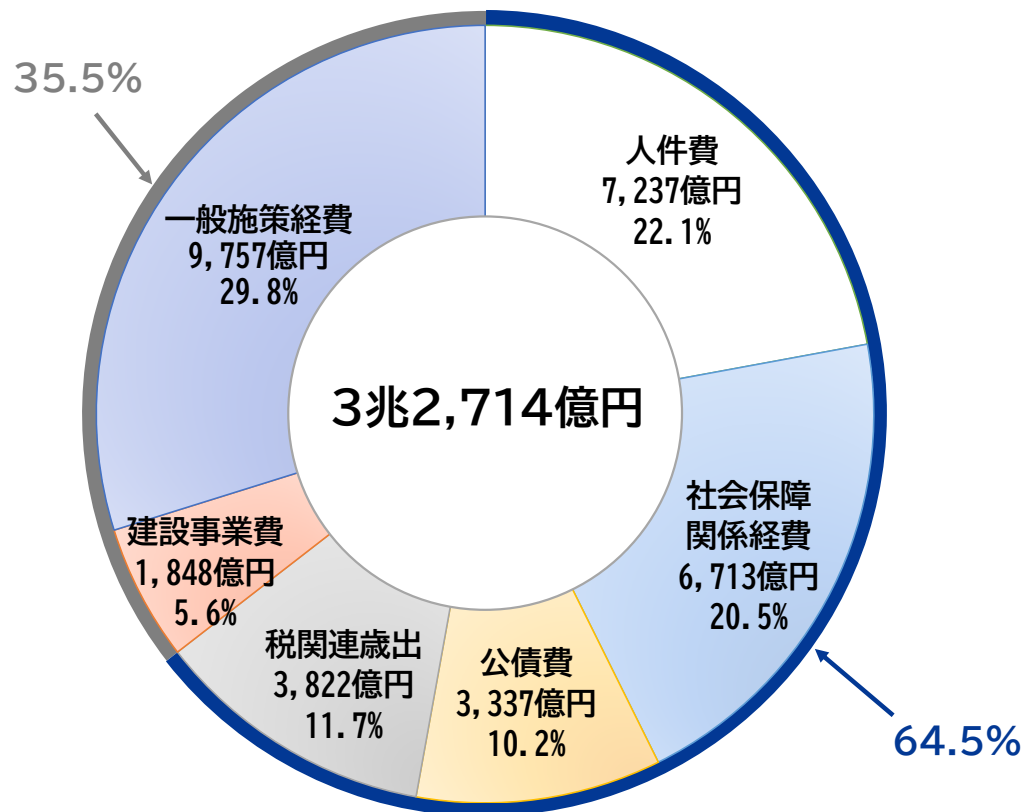
- 実質税収の増加の影響により、実質一般財源（実質税収＋地方交付税等）は増加



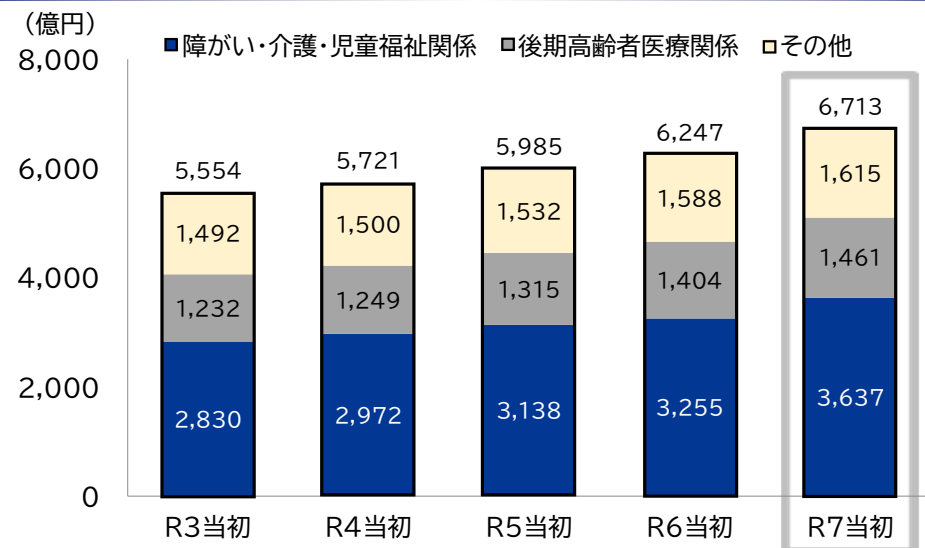
歳出(性質別)の内訳

令和7年度当初予算のあらまし

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出全体の6割以上を占める状況
- 後期高齢者医療費や各種福祉関係の給付費などの増により、社会保障関係経費が増加
- 一般施策経費・建設事業費は約4割を占め、大阪の成長・発展に資する事業に重点的に投資



社会保障関係経費の推移



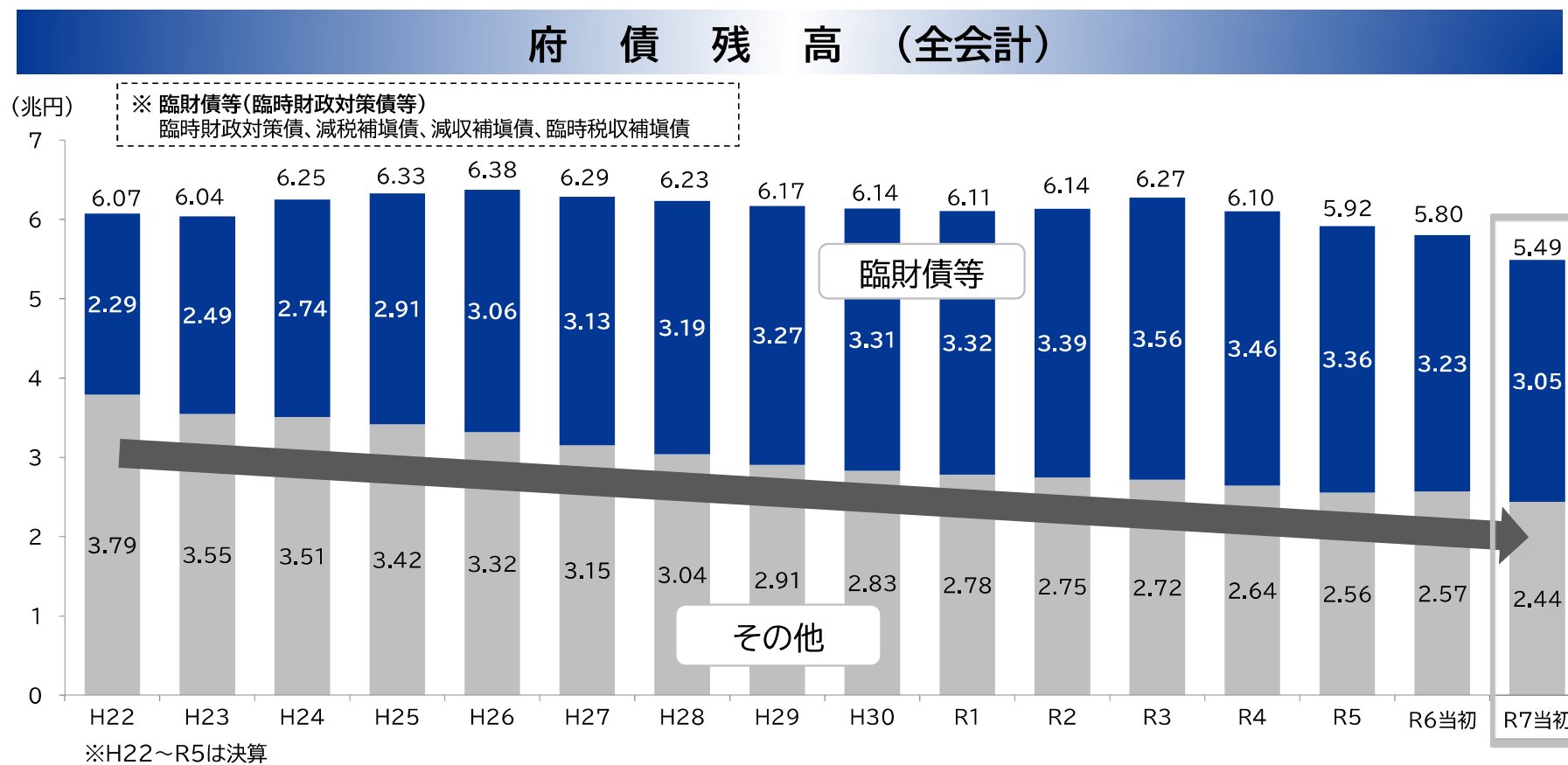
社会保障関係経費の主な増要因

- 障がい・介護・児童福祉関係：定期的実施される福祉サービスの報酬改定や近年の処遇改善(単価の増)。加えて、サービス供給量が増加傾向(利用者の増)。
- 後期高齢者医療関係：R4からR6にかけて団塊の世代が順次75歳となり、R7以降は団塊の世代すべてが後期高齢者医療制度の対象(利用者の増)。

府債の動向

令和7年度当初予算のあらまし

- 府債残高（全会計）は前年度と比べ減少
- 臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少



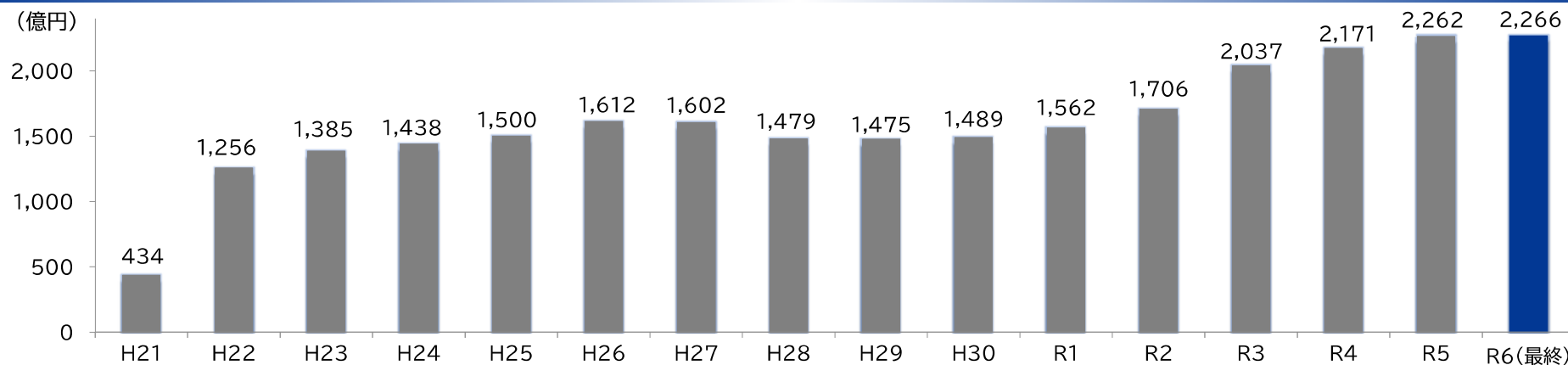
財政調整基金の状況

令和7年度当初予算のあらまし

- 社会保障関係経費や人件費の増加があるものの、実質税収の増加などにより、財政調整基金の取崩しは減少



財政調整基金残高(年度末)の推移



※1 H21～R5は決算 ※2 地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない